

# 平準化事業と

# 魚価安定

改善の兆しを未来へ

連載 6



公益財団法人 水産物  
安定供給推進機構専務

坂井眞樹

## 本来の機能を を取り戻す

環境変動の影響によって、近年漁獲期間の短期化や漁場の変動・集中がみられている。

燃油が高騰すれば操業船が漁場から最短距離にある漁港に殺到するため、水揚げの集中を招きやすくなってしまふ。冷凍保管能力の低下や冷蔵庫を有する仲買人の減少に伴って産地の処理能力が脆（ぜい）弱化していることを勘案すれば、魚価の不安定性はますます大きくなっている。

このほかにも、自然災害による流通チェーンの機能喪失、風評

被害の発生など多様なリスクが存在しており、先行きが不透明な中でセーフティーネットである魚価安定対策の重要性は高まりこそ

によって平準化事業に改善の兆しが見られる。先般閣議決定された新たな水産基本計画においては、平準化事業について、「漁業経営

面だけが取り上げられ、いつの間にか本来の役割である魚価の安定が忘れ去られてしま

も迅速化されている。さらに、22年度当初予算は、まだまだ絶対水準は不十分なものの、対前年度比で5000万円増、増加率にする

率となつてはいる。料確保対策としての側面だけでなく、加工原料確保対策としての側面だけが取り上げられ、いつの間にか本来の役割である魚価の安定が忘れ去られてしま

こうした流れをさらに推し進め、平準化事業に必要な改善ポイント

# 未来につなげるために

すれ低まっつてはいない。新型コロナウィルス禍の経験を教訓として、平準化事業を改善し本来のセーフティーネット機能を取り戻す必要がある。

の安定に資するため、水産物の価格の著しい変動を緩和し、水産加工業への加工原料を安定的に供給するなど、水産物供給の平準化の取り組みを推進する」と

新基本計画では、水産基本法との整合性が確保され、本来の役割が明確に位置付けられている。

また、第1回で述べたように、2021年度補正予算によって、

業の本来のセーフティーネット機能を回復するために以下の事項について早急な改善を図ることを強く要望したい。

また、第1回で述べたように、2021年度補正予算によって、20億円と当面の事業実施に必要な予算額が確保された。承認手続き

## 平準化事業 改善の兆し

2項の規定に基づく魚価安定対策として記述されている。

第5回で述べたように、対象水産物から除外された14魚種のうち

ホタテ、マグロ類など7魚種についてコロナ対応平準化事業が発動されている。また、輸出の途絶によるリスクが顕在化したブリなどについても事業が発動され、大きな魚価の下支え効果を上げてい

る。セーフティーネット効果が回復するため、ホタテ、マグロ類、ブリなどを対象魚種に追加することが必要である。

力有する県漁連および単協を追加することが必要である。

### ■事業実施団体の追加

コロナ対応平準化事業では、JF全漁連など既存の事業実施主体に加えて、かつては平準化事業の事業実施主体であった日かつ漁協やJFみやぎをはじめとする県漁連やJF東町漁協のような単協も事業を実施し大きな成果を上げている。事業実施団体として、日かつ漁協や所要の運営能

### ■予算増額と基金復活

十分なセーフティーネット機能を発揮し得るよう当初予算案を抜本的に増額することが必要である。また、平準化事業は年度をまたいだ運営が必要な事業であり、単年度で使い切る性質の予算ではないことから、切れ目のない円滑な運用を可能とするために基金方式に戻すことが必要である。(おわり)

### ■対象種の追加と拡充

第5回で述べたように、対象水産物から除外された14魚種のうち

ホタテ、マグロ類など7魚種についてコロナ対応平準化事業が発動されている。また、輸出の途絶によるリスクが顕在化したブリなどについても事業が発動され、大きな魚価の下支え効果を上げてい

る。セーフティーネット効果が回復するため、ホタテ、マグロ類、ブリなどを対象魚種に追加することが必要である。